

貧困・社会的排除に対峙する ソーシャルワークについての一考察

石 坂 誠

〔抄 録〕

現在も貧困は拡大し、深刻化し続けている。それに対して貧困・社会的排除に対する制度・政策とソーシャルワークは機能しているとは言えない状況がある。例えば生活保護受給を窓口で制限する等、「制度からの排除」が日常化しており、制度を利用する権利の擁護等、権利擁護の実践がソーシャルワークに求められている。こうした状況の中、ソーシャルワークは貧困・社会的排除にどう対峙していくのか、貧困・社会的排除に対峙するためのソーシャルワークの理論や方法とは何かについて論じた。研究の方法は、先行研究の検討、生活保護をめぐる2つの事件の分析と筆者が行ったグループインタビューの分析から行った。

結論として、貧困・社会的排除に対峙するためのアセスメントの不足、不十分な権利擁護等が明らかになった。そしてソーシャルワークにおいては、ケアではなくコントロールへの偏重があり、反抑圧主義の実践が重要であることが明らかになった。

キーワード：制度からの排除、社会的排除、権利擁護、反抑圧主義の実践

1. 研究の背景・目的、研究の方法

現在も貧困は、拡大し、深刻化し続けている。それに対して貧困・社会的排除に対する制度・政策とソーシャルワークは機能しているとは言えない状況であると考え。貧困の拡大・深化に対して、ミクロ面でのソーシャルワークのみでは対応が難しい状況がある。例えば生活保護受給を窓口で制限する（水際作戦）等、「制度からの排除」¹が日常化しており、制度を利用する権利の擁護等、権利擁護の実践がソーシャルワークに求められている状況がある。

そうした状況の中、ソーシャルワークは貧困・社会的排除にどう対峙しているのか、また、どう対峙していくのか、ソーシャルワークの課題とは何か等、貧困・社会的排除に対峙するためのソーシャルワークの理論や方法について論じたい。そして、後述するリスターの言う、利用者が承認され、尊重・敬意をもって扱われるようなソーシャルワークのあり方について考察

したいと考える。経済的貧困はもちろん、関係性の貧困等一人の人としての尊厳を擁護するソーシャルワークにのあり方について論じたい。

研究の方法は、先行研究や政府統計資料等から、貧困・社会的排除の定義、貧困・社会的排除に対峙するソーシャルワーク、貧困・社会的排除の現況と生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の現状と課題等について述べたい。また、ここ数年に起きた生活保護をめぐる2つの事件の分析（2つともソーシャルワークが関与しながらクライアントを死に至らしめた事件）と筆者が行ったグループインタビューの分析から、貧困・社会的排除に対峙するソーシャルワークの課題について論じたい。

2. 貧困・社会的排除の定義

本研究では、貧困に加えて社会的排除を重視し、貧困・社会的排除に対峙するソーシャルワークとしている。貧困と社会的排除の関係性について下記に述べる。

貧困とは何かという問いに対しては、まずは絶対的貧困、相対的貧困という概念がある。

阿部によれば、絶対的貧困は、生理的肉体的な生存水準で捉えた最低限の基準である。それに対して、相対的貧困は、貧困であるか否かの判定基準はその人が生きている国、時代、社会によって変化するという考えに基づくものである²。

相対的貧困に関して、タウンゼントは一步進め、貧困を“relative deprivation”（相対的剥奪）という概念から定義付けた³。タウンゼントは、相対的剥奪について次のように論じている。

個人、家族、諸集団は、その所属する社会で慣習になっている、あるいは少なくとも広く奨励または是認されている種類の食事をとったり、社会的諸活動に参加したり、あるいは生活の必要諸条件や快適さをもったりするために必要な生活資源（resources）を欠いている時、全人口のうちでは貧困の状態にあるとされるのである。貧困な人びとの生活資源は、平均的な個人や家族が自由にできる生活資源に比べて、きわめて劣っているために通常社会では当然とみなされている生活様式、慣習、社会的活動から事実上締め出されているのである⁴。

この相対的貧困論のあいまい性を克服しようとしたのが、アマルティア・センであった⁵。センは、「貧困とは受け入れ可能な最低限の水準に達するのに必要な基本的な潜在能力⁶が欠如した状態として見るべきである」⁷とし、貧困の分析に関連の深い機能は、「十分に栄養をとる」、「衣料や住居が満たされている」、「予防可能な病気にかからない」などといった基礎的・身体的なものから、例えば、「コミュニティの一員として社会生活に参加する」、「恥をかかずに人前にでることが出来る」等をあげている⁸。また、「貧困が問題なのは、（潜在能力の欠如

に陥らないための) 経済的手段が不足しているからではあるが、もっと基本的なのは必要最低限の潜在能力が欠如していることである」とし、貧困分析の焦点は、潜在能力に向けられるべきであるとしている⁹。

ルース・リスターは、物質的貧困と非物質的貧困に関して次のように論じている。

貧困状態にある人々は、参加の同等性を否定されている。その原因は物質的な剥奪であり、〈他者化〉のプロセスであり、人権とシチズンシップの侵害であり、〈声〉の欠如であり、相対的な無力さである。社会正義のための闘いは、再分配および、承認と尊重・敬意の両方を含むものでなければならない¹⁰。

リスターは、再分配の課題である「容認できない困窮」を物質的核と表現している。そして、非物質的な貧困の關係的・象徴的な側面として、軽視、屈辱、恥辱やスティグマ、尊厳および自己評価への攻撃、シチズンシップの縮小、声を欠くこと、無力、等をあげている¹¹。

社会的正義をもって貧困に対応するならば、それは貧困の物質的影響のみならず、利用者が承認され尊重・敬意をもって扱われているか、人権や心理的・情緒的な状態にも対応することが重要だということである。

以上のような貧困の定義に対して、現在は、社会的排除という概念が大きな流れになっている。岩田によれば、「主要な社会関係から特定の人々を閉めだす構造から、現代の社会問題を説明し、これを阻止して『社会的包摂』を実現しようとする政策の新しい言葉が、『社会的排除』である」としている¹²。また、前述のルース・リスターは、「貧困と不平等のカモフラージュに利用されないようにさえすれば、社会的排除は有効に理解でき、貧困の諸側面にあてるレンズとして役立つ」¹³のものであるとしている。国の政策的には、労働への復帰が重点課題になっているが(ワークフェア)、地域生活や社会参加への復帰も社会的包摂という意味では重要な課題となっている。

志賀は、新しい貧困としての社会的排除を重視する立場から次のように論じている。

現在の「新しい貧困」と呼ばれる問題が生み出されたのは、現在の社会において容認できない生活状態に新しい要素が導入された結果であると考えられる。また、ヨーロッパ社会で社会的排除概念が多用されるようになったのは、「シチズンシップ」に基づく「社会参加」の不十分性・欠如が容認できない生活状態であるとして考えられるようになったからである。この「シチズンシップ」に基づく「社会参加」概念を含む貧困理論こそが本書で主張しようとしている社会的排除理論である¹⁴。

志賀によれば、「1980年代以降、失業率の高まりや長期失業の顕在化などにより、「新しい

貧困」が社会問題化し、これを説明する概念として提示されたのが、社会的排除概念である¹⁵。社会的排除概念は、「社会において容認できない困窮の指示する内容が変化したことを示しており」¹⁶、ソーシャルワークが対峙する貧困の広がりを示しているとも言える。

3. 貧困・社会的排除に対峙するソーシャルワーク

本研究では、社会的排除について「貧困の諸側面にあてるレンズとして役立つ」というリスターの立場や、「社会において容認できない困窮の指示する内容が変化し」、「新たな共同性の社会規範が生じた」（容認できな困窮の広がり）という視点¹⁷を念頭に、貧困・社会的排除に対峙するソーシャルワークについて考察したいと考える。

そうした貧困・社会的排除に対峙するソーシャルワークとしては、岩間の地域を基盤としたソーシャルワークが参考になる。岩間は、生活困窮者自立支援制度を突破口として、地域に新しい相談支援のかたちをつくるための下地となる枠組みとして、地域を基盤としたソーシャルワークが重要となるとしている¹⁸。岩間は地域を基盤としたソーシャルワークを次のように定義している。

地域を基盤としたソーシャルワークとは、ジェネラリスト・ソーシャルワークを基礎理論とし、地域で展開する総合相談を実践概念とする、個を地域で支える援助と個を支える地域をつくる援助を一体的に推進することを基調とした実践理論の体系である¹⁹。

また、岩間は、地域を基盤としたソーシャルワークの機能として次の8機能をあげている。①広範なニーズへの対応、②本人の解決能力の向上、③連携と協働、④個と地域の一体的支援、⑤予防的支援、⑥支援困難事例への対応、⑦権利擁護活動、⑧ソーシャルアクション²⁰。

貧困・社会的排除との関連で、地域を基盤としたソーシャルワークのなかでも問われているのは、個別援助としてのエンパワーメント、権利擁護とそこからのソーシャルアクションだと考える。集合的なエンパワーメントとしての社会運動との連携・協働も重要である。

4. 生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の現状と生活保護をめぐる

2つの事件の分析からみえてくるソーシャルワークの課題

(1) 生活保護制度と生活困窮者自立支援制度

厳しさを増す貧困・社会的排除の状況に、生活保護制度、生活困窮者自立支援制度は、「対応」できているのだろうか。

現在、生活保護の受給者は、164万世帯で212万8千人となっている²¹。はじめにでも述べ

たように、制度からの排除も日常化しており、制度の狭間の問題が課題となっている。諸外国に比べて著しく低い補足率²²については以前から課題としてあげられている。制度があっても機能していない、あるいは制度をきちんと運用できていないとすれば、問題の根幹はどこにあるのであろうか。

こうした中、生活保護をめぐるはいくつかの裁判が行われている。一つは、生存権裁判である。これは2004年から引き下げられ、2006年に廃止された老齢加算に対するもので、2005年から、全国9都道府県で生存権裁判が提訴されている。もう一つは、2013年8月の生活保護基準引き下げ（最大10%、対象者は200万人以上）に対する1万人を超える審査請求とそこを起点とした「いのちのとりで裁判」（生活扶助基準引き下げ違憲訴訟、29地裁約940名の原告）である²³。井上によれば、「老齢加算廃止、そして生活保護基準の引き下げは、年金、医療、介護、保育など社会保障の削減、さらには最低賃金、そして就学援助、奨学金など教育水準の引き下げに連動し、税金、保険料、一部負担金など国民負担が引き上げられる」、としており貧困者の生活がますます脅かされようとしているのが、生活保護をめぐる現況である²⁴。

生活困窮者自立支援制度は施行されて2年、就労・増収率は増加している（表1）。

表1 生活困窮者自立支援制度における支援状況調査 集計結果

(件数, 人)

	新規相談受付件数 (①)		プラン作成件数 (②)		就労支援対象者数 (③)		就労者数		増収者数		就労・ 増収率 (④)
	人口 10万人 あたり		人口 10万人 あたり		人口 10万人 あたり		うち就労 支援対象 プラン作 成者分 (⑤)		うち就労 支援対象 プラン作 成者分 (⑥)		(⑤+⑥) / ③
都道府県(管内 市区町村含む)	12,444	15.2	3,167	3.9	1,689	2.1	1,406	937	422	262	71%
指定都市	5,612	20.5	2,423	8.9	677	2.5	518	370	102	76	66%
中核市	2,846	15.0	712	3.7	380	2.0	326	246	63	42	76%
合 計	20,902	16.3	6,302	4.9	2,746	2.1	2,250	1,553	587	380	70%

各月における支援状況

	新規相談受付件数 (①)		プラン作成件数 (②)		就労支援対象者数 (③)		就労者数		増収者数		就労・ 増収率 (④)
	人口 10万人 あたり		人口 10万人 あたり		人口 10万人 あたり		うち就労 支援対象 プラン作 成者分 (⑤)		うち就労 支援対象 プラン作 成者分 (⑥)		(⑤+⑥) / ③
4月分	19,116	14.9	5,728	4.5	2,593	2.0	2,090	1,435	518	363	69%
5月分	20,594	16.1	6,189	4.8	2,752	2.1	2,067	1,478	498	332	66%
6月分(再掲)	20,902	16.3	6,302	4.9	2,746	2.1	2,250	1,553	587	380	70%
合 計	60,612	15.8	18,219	4.7	8,091	2.1	6,407	4,466	1,603	1,075	68%

出所：厚生労働省（2017）「生活困窮者自立支援制度における支援状況調査集計結果」

しかし、「生活困窮者自立支援のあり方に関する論点整理」（2017）では、「認定就労訓練事業については、民間の自主事業という位置づけの中、認定の拡がりに課題がある。利用が進まない理由としても『本人が通える範囲内に認定事業所がない』が最も多くなっており、認定を増やしていくことでミスマッチを解消できれば、利用しやすくなると見込まれる」²⁵としてお

り、認定就労訓練事業（いわゆる「中間的就労」）が伸び悩んでいることが指摘されている。また、生活困窮者支援の現場からは、「経済的、精神的な余裕がなく、すぐに就職できて寮も提供されるような短期の仕事やアルバイトを選ぶ傾向がある」、就労・増収率には離職の状況は加味されておらず、「困窮の実態が反映されているとはいえない」、「生活を安定させる長期的な視点での支援が必要」という指摘がある²⁶。

生活困窮者自立支援においては、就労者数、増収者数の増加等一定の成果がみられる。しかし、現場からの意見にあるように就労の中身が問題（短期雇用、非正規）となっている。加美は就労支援について、「当時者と共同で人間らしい暮らしを営める環境や条件を創りだしていく働きかけが必要である。そうした取り組みの中で、人間発達を育む就労支援の姿が導き出されてくる」²⁷としている。「人間発達を育む就労支援」のためには、日常生活自立・社会生活自立・就労自立を一体的に捉え、ひとりひとりの発達をめざしていくことが重要となる。

（2）生活保護をめぐる「事件」から見てくるもの

この数年の間に、福祉事務所が関わっているにもかかわらず、生活保護受給者、生活保護申請者が死を選ぶ事件が相次いだ。これはソーシャルワークの根幹を問う事件であったと言える。以下に、典型的な2つの「事件」について分析し、ソーシャルワークのどんな点に問題があったのか等、ソーシャルワークの課題について考察したい。

① 立川市で生活保護打ち切り後、受給者が自死した事件（2015年）

この事件は、東京立川市で生活保護を受給していた40代の男性が、保護を打ち切られた直後の2015年12月に自殺していたというものである。男性は期間工や派遣の仕事をしていましたが、職を失い、路上生活も経験していた。自殺を調査している市議らは「保護の打ち切りは適切ではなかった」と訴えている。

東京新聞の記事によると、男性は高校を卒業後、86年に地元の運送会社に勤務。一年ほどで退職し、以後は自動車工場などで正社員や期間工として働いていた。91年から二年間は陸上自衛隊に在籍。その後再び自動車工場で働いたが、95年以降は派遣会社に登録したり、客引きなどの仕事もした。そして2007年春から路上生活。2010年夏、府中緊急派遣村の高見さんの支援を受けて東京都国分寺市で生活保護を受けアパートで一人暮らし。職を転々とした理由は「人間関係」と説明していた。2014年春にアパートを出て路上へ戻り、数ヶ月後に立川市で再び生活保護を受ける。立川市は、2015年夏頃から求職活動をするよう指示。結局従わなかったとして、11月に保護の打ち切りを決定。翌12月に男性はアパートの自室で自殺した。男性の一件は、知人を名乗る匿名の人物が立川市の共産党議員団にファックスを送ったことで、発覚した。市議は、「無理な就労指導が行われた恐れも否定できない」としている。市議は、弁護士らとともに調査団を結成し、2017年4月11日に市を指導する立場である東京都に原因

究明を求める要請書を提出した。記事の中でNPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」の大西理事長は「一つの職場が長く続かなかった背景には、精神的な疾患や障害などの可能性もあったはず」としている²⁸。

この事件の背景には、就労支援に偏重した生活困窮者支援があると考えられる。行き過ぎた就労指導による「制度からの排除」が生んだ人災であるといえる。また、なんらかの障害があった可能性もあったという面では、身体・医療的側面、心理・社会的側面の歴史的構造的なアセスメントが不足していたと言わざるを得ない。また、この立川の事件は援助者の権力について考えさせられる。援助者の権力（パワー）については、「エンパワーメントか抑圧のどちらかにつながる」²⁹という点について、ソンプソンは次のように述べている。

ソーシャルワーカーはパワーをもつ立場にあり、人々が自分自身の生活をよりコントロールできるように援助するためにそのパワーを積極的に、また建設的に使うことができるということを知っておかなければならない。また、パワーは虐待、搾取、そして／あるいは不利益や不平等の強化といった形で不適切に、また破壊的に使用される可能性があることも知っておかなければならない³⁰。

② 銚子市母子心中事件（2014年）

この事件は、2014年9月24日、千葉県銚子市内の県営住宅で、家賃滞納のため強制退去となったその日、母親（43歳）が無理心中を決意し、中学2年性の娘（13歳）を殺害した。健康保険料も滞納するほどの生活苦で、母親は「家を失ったら生きていきない」と思い詰めた果ての事件であった³¹。

退去勧告は、1万2800円の家賃を二年に渡り滞納したことへの対応であった。1万2800円の家賃を支払えないほどこの家族は困窮していた。

問題の第1点目は、本事例においても、ここまで生活が追い詰められるまでの間に、2回福祉事務所への相談が行われていることである。1回目の相談は、2008年～2009年頃、生活に不安があったため、銚子市の社会福祉課に相談に行っている。生活保護を申請するつもりで行き、収入が不安定であることなどの事情をすべて伝えた。しかし、市の職員は、「申請してもお金がおりないよ」と対応している。理由は、母親が仕事をしているからというものであった。2回目の相談は、2013年4月5日。銚子市保険年金課で国民健康保険証の発行を依頼し、分納を約束して3ヶ月の短期証（母親分）の発行がされている。この時、国保の担当者が生保を勧め、再び福祉事務所に相談している。そして社会福祉課で、前回と同じように収入なども全部話した。しかし、職員からは「申請してもいいけどあなたの場合は支払われる額はない気がする」と言われ、ふたたび仕事をしているという理由で断られている。銚子市の弁明は、「生活保護がどのようなものか教えてください」と聞いてきたので、事情を聴取し、パンフレット

を見せ、「もし本格的に受けたければ、所得の分かる給与明細を持ってきてください」と言った。母親は「何かあれば、来ます」と言って帰ったというものである³²。

以上の2度の相談のうちに福祉事務所が真摯な態度で相談に応じていれば、悲劇は起こらなかったと考えられる。また、国保税滞納からの短期証の発行等は、現在大きな問題となっている。国保課が「生活困窮」に気づいたにもかかわらず「いのちのリレー」のバトンは渡らなかった。水際作戦、短期証の発行、健康の悪化という流れは、生存権、健康権が侵害されている現状を物語っている。

問題の第2点目は、「公営住宅法」の家賃の減免制度も適用されていなかったことである。千葉県の県営住宅の減免対象世帯1万1616世帯（平成25年度収入申告による）、そのうち適用世帯は、1961世帯にとどまり、わずかに16.88%である³³。利用すべき制度、あるいは利用できる制度が使われていないことが悲劇を生んだとも言える。

上記2つの事件は、2つともソーシャルワーク（福祉事務所の社会福祉実践）が関わっているながら、当事者あるいはその家族が生命を絶たれる結果となっている。制度適用がきちんとなされずに（立川＝行き過ぎた就労指導からの生保廃止、銚子＝水際作戦）、死に至らしめる結果となっている。貧困・社会的排除に対峙するソーシャルワークの課題とは何かを考えると、ソーシャルワークが関わっているながら悲劇が繰り返される現状は、社会福祉・社会保障制度とソーシャルワークの根本的変革を迫られているのではと考えざるを得ない。

5. グループインタビューから見えてくる貧困・社会的排除の現状と ソーシャルワークの課題

(1) グループインタビュー（2015年12月5日）の概要

本研究では、現場のソーシャルワーカーへのインタビューから、貧困・社会的排除に対峙するソーシャルワークの課題を導き出すことを試みた。調査は、定期的に事例研究を行っている研究会のメンバー5人へのグループインタビュー（2015年12月5日）である（医療ソーシャルワーカー3人、ケアマネジャー1人、福祉施設管理者1人）。

リサーチクエストは次の4つで、形式としては半構造化インタビューで行った。①医療・福祉現場での貧困の現況、②生活保護制度の現状と課題、③生活困窮者自立支援制度の現状と課題、④貧困者へのソーシャルワークのあり方。半構造化インタビューとすることにより、日常の実践で感じていることをできるだけ自由に引き出すことを試みた。また、質的調査により、今後の量的調査の内容の設定を深めたいと考えた。なお、本調査は佛教大学「人を対象とする研究」倫理審査委員会の承認を得て実施した（受理日：平成27年10月6日、承認番号：H27.36）。

(2) 分 析 結 果

インタビュー内容は、ICレコーダーに録音後、逐語録を作成した。逐語録(文字テキストデータ)からオープンコーディング(定性的コーディング)、焦点的コーディングを行った³⁴。

オープンコーディングで86のコードを、そしてそこからの焦点的コーディングで12のコードに集約された(そのうち8は、ソーシャルワークの課題)。なお、③生活困窮者自立支援制度の現状と課題に関しては、インタビューが2015年12月と、生活困窮者自立支援制度がはじまって間もなかったため、実践面での関わりが少なく、コードとして抽出はほとんどできなかった。また、コーディングについては、筆者一人で行っており、コード内容については、資料として掲載した通りであるが、他者の検証は行われていない。複数人でのコードについての検証については今後の課題としたい。

下記は、オープンコーディングと焦点的コーディングからのストーリーラインである。焦点的コーディングによるコードは太字、オープンコーディングのコードは、「 」と下線で示した。

① 貧困に向き合わない福祉事務所

福祉事務所の現場では、「生活保護は第三者が一緒にいかないと受理されないという状況」がある。また、「100万円あるなら1万円になったら来てと言われた」,「家がある, 60なら働ける等, 困窮しているという事実を窓口が受け入れていない」,「貯金は?, 親族は? ダメな理由を探す窓口」等、水際作戦が日常的に行われており、貧困に向き合っていない福祉事務所の現況が明らかになった。根底には、「もっと困っている人がいるんだという発想」がある。最近の福祉総合窓口は「生活保護に至らないようにするシステム」という面もある。

こうした状況に対して、ソーシャルワーカーは、「かなり言って生活保受理される。申請の時は必ず一文を添える」など、生活保護受給へ向けての支援を行っている。また、福祉事務所は、「生保通ったあとは熱心にかかわらない」,「生活歴の把握不十分。生活歴は書いてきてという, 履歴書みたいに」,「生活保護受理後のフォローがない」,「生活保護受給の高齢者への支援はほぼっておかれる」等、生活保護受給後は福祉事務所の支援は不十分となっている。そして、「生保受けていれば, 最低限のサービス利用できる。入り口のところでの問題が大きい」,「生活保護のケースワーカーには, 生活を理解するとか共感するとかは落ちている」などの問題がある。総じて言えるのは、生活理解し、共感する力が落ちている福祉事務所の姿である。

② 貧困に対峙するケアマネジメントの課題

ケアマネジメントの課題が多く挙げられた。「どれくらい年金をもらっているかという経済状況をケアマネが把握していなかった」,「経済的アセスメントが弱い。ケアマネは介護保険以外知らない。アセスメントツールがADLとかに焦点。どんな介護が必要かという視点でしか見ない。ケアプランが個人に特化していて世帯を丸ごと見ていない」,「収入のところのアセス

◎資料「グループインタビューのオープンコーディング」

1. 救急に運ばれてきた
2. 夫と妻とリストラにあった息子。低年金の高齢夫婦、息子は失業
3. 被害妄想が悪化、夫と言い争いになった
4. このまま帰ったら、ご主人の暴力に会う
5. MSWが調整、生保へ
6. お金もないから受診を我慢
7. 生活保護は第三者と一緒にいかないと受理されないという状況
8. 退院して数日後に自殺。誰にも救ってもらえないという孤独感。亡くなった葬祭費用から生活保護を開始
9. 耐震で問題になった団地の5階に父親と息子が二人暮らし。父親が呼吸停止で救急要請
10. 半年前に生活保護は相談。本人は特殊な仕事で再就職難しかった。息子は水球の強化選手だったが大学中退。運動ばかりで社会性が乏しい。家を追い出され100万円もって団地に来た。
11. 福祉事務所は、100万円あるなら1万円になったら来てと言われた。水道ガス止められ、糖尿病の父親の介護
12. 電気屋に一日だけ電氣を止めるのを待ってくれと交渉。その日の夜に救急入院
13. 救急車で来た時には、真緑色のかびだらけ、息子は栄養失調。
14. 東京の家処分した時の長男分の相続金の手続きを裁判所にするのが先。
15. 息子さんも栄養失調改善すれば働ける。
16. 民生員も包括も無関係というスタンス。支援しているNPOの方たちと掃除に行ったら、当日生活保護課に来て、生保受理
17. 65歳になり年金受給で生保廃止。周りの人たちがたかりに来て年金もぎ取っていく。
18. 50歳で退職。妻うつ病。長女知的障害で年金受給。長男は銀行マンだが縁を切っている。
19. もともと銀行マン。接待受けているうちにアルコール依存。
20. 生保受けている人から実費でもらっているケアマネ
21. 労働力プールの中途退職の女性、子育てが終わった女性労働者、中高年の男性労働者、高卒の労働者、不熟練単純労働者は、そこから抜け出せない。病気を持った人、障害を持った人も底辺から抜けられない
22. 息子が高校の時精神疾患。家庭がたがたになり父親が出て行き、母子の生活。
23. 父親の仕送りと息子の障害年金で生活。娘も精神疾患だが、年金保険料払っていないので受給できない
24. 今年になって病院でも生活保護増える
25. いろんなことが破綻した状態で救急搬送。救急は今の社会の縮図。すぎに生活保護申請が多い。
26. 一部負担金減免は年に2〜3件。無料低額の対象とかぶる
27. 継続的な一部減免はなく、数ヶ月という期間の減免が多い
28. かなり言って生活保受理される。申請の時は必ず一文を添える
29. もっと困っている人があるんだという発想
30. 家がある、60なら働ける等、困窮しているという事実を窓口が受け入れている。まず水際作戦。
31. 福祉総合窓口は生活保護に至らないようにするシステム
32. ケアマネが生活保護の窓口に行くとき、まずは福祉総合窓口へと言われる
33. 貯金は？、親族は？ ダメな理由を探す窓口
34. ぎりぎりまで生活している人のプランは必要なサービスも減らしながら対応。
35. 一緒に福祉事務所に行っても、生活保護以外のサービス紹介される
36. 9〜10万円の年金の方が多い。生活費4万。入院すると分割払い
37. 病院は、生保の申請をせずにあえて分割というところある
38. 行政と波風立てない傾向、利用者の立場に立っていない
39. 生保受けられれば落ち着く。医療も介護も保障される
40. 二人で年金10万円。貯金がなくなったら万歳。生活困窮者自立支援制度も水際でききめさせるための対策。深刻になって初めて生保につながる。そういうことが繰り返される。
41. お金の問題だけでなく、病氣、障害、人間関係。いろいろなものがかかるでの貧困
42. 国民年金の高齢者だけの世帯が深刻。若干財産があるというのが、一番法につながらない
43. 生保受けていれば、最低限のサービス利用できる。入り口のところで問題が大きい。
44. 本来は生活保護受給し、生活基盤を整えたところから自立支援なのに逆になっている
45. 以前のケース記録は、生まれた時から状況、就労状況、家族状況書いてあり、みんながそれを共有
46. 以前は福祉事務所のワーカーは、公的扶助研究会とつながっていた。生活歴もどういうふうに生まれて育って、今日にいたったのかA4一枚くらいに書いていた。
47. （福祉事務所は）生保通ったあとは熱心にかかわらない
48. どれくらい年金をもらっているかという経済状況をケアマネが把握していなかった
49. 経済的アセスメントが弱い。ケアマネは介護保険以外知らない。アセスメントツールがADLとかに焦点。どんな介護が必要かという視点で見えない。ケアプランが個人に特化していて世帯を丸ごと見ていない
50. 収入のところのアセスメントが弱い。身体的なところ、病気のところ中心に聞く
51. ケアマネジャーはインフォーマルサービスの利用が強調されている
52. きちんとアセスメントして、経済的に立ちいかなくなっている状況を役所に理解させることがソーシャルワーカーの腕の見せ所。いつも生保申請の時は、手紙を添えて持って行ってもらう。経過や今の貧困状況をちゃんと伝える。
53. 生活歴の把握不十分。生活歴は書いてきてという。履歴書みたい
54. 生活保護受理後のフォローがない
55. 生活保護受給の高齢者への支援はほぼおかれる
56. 生活保護のケースワーカーには、生活を理解するとか共感するとかは落ちている。
57. 仕事の件で指導に来ました、だけでは働けない。
58. なぜこういう状況になったのかという経過、歴史的な視点が弱い。今の社会福祉教育でも、今の状況しか見ない。
59. 丁寧な生活の聞き取りをきちんとやっているとすごく基礎体力になる
60. 本当に貧困な高齢者の最後の居場所を、落ち着ける場をどう確保するかが、前より難しくなっている
61. 多職種が貧困について話し合う機会が重要
62. ソーシャルワークの課題としては、やはりアセスメントの問題。どれだけその人のことを理解したか。
63. 以前働いていた病院、ホームレスの緊急搬送多かった。新宿・渋谷のダンボールで生活。ホームレスの人たちのほとんどは地方出身者。金の卵世代で、飯場生活点々として使い捨て。
64. 仕事できなくなると追い出される。成れの果てはホームレス
65. 鉄くず拾ってれば何とかギリギリの生活。体の調子悪くなると救急で搬送され、入院と同時に生保申請。その人の生活をしっかり聞くとというスタイルが自分の原点。そこから使い捨ての労働者という日本の姿が見えてくる。高度成長の光と影が見えてくる。
66. ソーシャルワーカーはケースを通じて社会を見ていく
67. 退院支援の中身をみると、経済的問題が絡んでいることが実はすごく多い
68. 高齢者虐待の際には、経済的問題がすごく絡んでいる
69. ソーシャルワーカーだからソーシャルアクション等、社会保障の問題についての期待もあるが、退院支援や回復期の事從規定など、診療報酬上の位置付けという面も大きい
70. 個々の事例を通して社会をみると最初に言ったのはリッチモンド。
71. 一人一人の人が抱えた問題なんだけど、その人が問題を抱えるに至った背景がしっかりそこにある。
72. その人の背景を見据えないと、みんな個人責任になってしまう。個人責任ではなく、社会の問題を、個々の事例の中に見通す力がソーシャルワークに求められる。
73. 頑張りたのいに頑張ることができない人を支えるための経済でないといけないのに、頑張るもは報われる社会を作ろうとしている
74. 頑張りたのいに頑張れない。頑張るといいう気持ちはあるけれども頑張ることができない人を支えるために経済はある。そこを福祉は支える
75. 本人の背景、生きている背景まで理解すること。社会科学の知識、個人を取り巻いている世の中をみる力が重要。そうでないと個人責任という見方になってしまう。
76. 金銭給付をすれば解決する、仕事を斡旋すれば解決するというものではない。
77. 金銭給付をすれば解決する、仕事を斡旋すれば解決するというものではない。
78. お金がないだけでなく、人間関係が貧弱なため、人間としてちゃんと育っていない
79. ソーシャルワークは社会を見つめる目と同時に、人間発達の可能性、高い人権感覚が必要
80. 急性期の病院、すごい早いペースで退院。一人の患者さんと密にかかわれない。生活の理解が表面上だけ
81. 水害にあったとき、思考が停止した。孤独になり、人との関係が遮断する
82. 困難ケースの場合、生活アセスメントで多くの問題が見えてくる。その人の人生の中でどういうことが起こったんだらう。
83. 本当に困っている時は、人は口に出して言えない。気持ちを代弁すること、汲み取ること、想像力等、もっともっと磨いていきたい
84. だまされてなんぼ、うらぎられてなんぼ。依存症の人とかそれでも信じ続けて拒否しない
85. 裏切られた時にその人がとる態度を見ている。信じられる人間かどうかをみる
86. ソーシャルワーカーとしては、だまされてなんぼ、それでも信じる。そういうことが今こそ大事

メンが弱い。身体的なところ、病気のところ中心に聞く」、というように、経済面の把握の弱さ、家族全体を見ていない点などが課題である。また、「ぎりぎりで生活している人のプランは、必要なサービスも減らしながら対応」,「9～10万円の年金の方が多い。住居費4万。入院すると分割払い」など、低所得の高齢者への対応が課題となっている。

③ 救急医療と貧困

貧困・社会的排除の問題は、救急医療との関連が深い。「退院して数日後に自殺。誰にも救ってもらえないという孤独感。亡くなった葬祭費用から生活保護を開始」,「以前働いていた病院、ホームレスの緊急搬送多かった。新宿・渋谷のダンボールで生活。ホームレスの人たちのほとんどは地方出身者。金の卵世代で、飯場生活点々として使い捨て」,「仕事できなくなると追い出されホームレスへ、鉄くず拾っていれば何とかギリギリの生活。体の調子悪くなると救急で搬送され、入院と同時に生保申請」, 等である。

そうした中で、「その人の生活をしっかり聞くというスタイルが自分の原点。そこから使い捨ての労働者という日本の姿が見えてくる。高度成長の光と影が見えてくる」, というように生活歴を中心としたアセスメントをしっかりと行うことにより個別援助を行い、なおかつそこから社会をみつめていうことしている。

④ 下流老人+ひきこもりの子（高齢者の貧困の重層化, 8050 問題）

「低年金の高齢者夫婦とリストラにあった息子」,「息子が高校の時精神疾患。家庭ががたがたになり父親が出て行き、母と子の生活」,「父親の仕送りと息子の障害年金で生活。娘も精神疾患だが、年金保険料払っていないので受給できない」,「50歳で退職。妻うつ病。長女知的障害で年金受給。長男は銀行マンだが縁を切っている」。低年金等、低収入の親と失業、精神疾患等の子供という組み合わせが増えている。これはいわば、「貧困が重層化」していると言えるのではないかと考える。

ソーシャルワーカーも、「二人で年金10万円。貯金がなくなったら万歳。生活困窮者自立支援制度も水際であきらめさせるための対策。深刻になって初めて生保につながる。そういうことが繰り返される」,「国民年金の高齢者だけの世帯が深刻。若干財産があるというのが、一番制度につながらない。国民年金の高齢者が深刻」という認識を持っている。

⑤ ソーシャルワークの課題

焦点的コーディングとしては、⑤はソーシャルワークの課題となる。⑤については、さらに次の8（ア～ク）の課題に分類できる。

ア. 社会的に不利な立場の人たち（労働力プール）を支える

「労働力プール。中途退職の女性、子育てが終わった女性労働者、中高年の男性労働者、高

卒の労働者、不熟練単純労働者は、そこから抜け出せない。病気を持った人、障害を持った人も底辺から抜けられない」

こうした社会的に不利な立場に置かれた人たちをどう支えるかが、ソーシャルワークの課題ともなる。

イ．国保 44 条が機能していない

「一部負担金減免は年に2～3件。無料低額の対象とかぶる」、「継続的な一部減免はなく、数ヶ月という期間の減免が多い」

無料低額診療が増加。その一方では、国保 44 条がほとんど利用されていない現状がある。

ウ．行政と波風立てない（権利擁護の大変さ）

「病院は、生保の申請をせずにあえて分割というところある」、「行政と波風立てない傾向、利用者の立場に立てない」傾向がソーシャルワーカーにある。制度からの排除、利用できるはずの制度利用できていない現状に対して、本来なら権利擁護が必要だが、対峙しきれていない現状がある。

エ．丁寧なアセスメント（金銭、病気、障害、人間関係・関係性の貧困、生活歴等）がソーシャルワーカーの基礎体力となる

オ．個々の事例を通して社会をみる

「お金の問題だけでなく、病気、障害、人間関係。いろいろなものがからんでの貧困」、「金銭給付をすれば解決する、仕事を斡旋すれば解決するというものではない」、「お金がないだけでなく、人間関係が貧弱なため、人間としてちゃんと育っていない」、というように、経済的な要因だけではない、関係性の貧困等様々な要因が絡んでの貧困であるという認識がされている。また、「きちんとアセスメントして、経済的に立ちいかなくなっている状況を役所に理解させることがソーシャルワーカーの腕の見せ所。いつも生保申請の時は、手紙を添えて持って行ってもらう。経過や今の貧困状況をちゃんと伝える」等、生活保護申請等においては役所に貧困状況をちゃんと伝えることがソーシャルワークの権利擁護活動において重要となっている。また、「なぜこういう状況になったのかという経過、歴史的な視点が弱い。今の社会福祉教育でも、今の状況しか見ない」、というようにソーシャルワークは、歴史的な視点が弱いのではないかという疑問があり、そのためにも、「丁寧な生活の聞き取りをきちんとやっている」とすぐ基礎体力になる」という点が重要である。

そうした意味から、「ソーシャルワークの課題としては、やはりアセスメントの問題。どれだけその人のことを理解したか」、また、「ソーシャルワーカーはケースを通じて社会を見ていく」ことが重要である。

「個々の事例を通して社会をみると最初に言ったのはリッチモンド」であった。「一人一人の人が抱えた問題なんだけど、その人が問題を抱えるに至った背景がしっかりそこにある」。また、「その人の背景を見据えないと、みんな個人責任になってしまう。個人責任ではなく、社

会の問題を、個々の事例の中に見通す力がソーシャルワークに求められる」、「本人の背景、生きている背景まで理解するということ。社会科学的な知識、個人を取り巻いている世の中をみる力が重要。そうでないと個人責任という見方になってしまう」，というように個人責任・自己責任論の克服をしていくことが今のソーシャルワークに求められている。

カ. 退院支援の中身に貧困問題がある

「退院支援の中身をみると、経済的問題が絡んでいることが実はすごく多い」、「高齢者虐待の陰には、経済的問題がすごく絡んでいる」，というように、退院支援や虐待事例の中にも経済的な問題が背景にあることがうかがわれる。

また、「ソーシャルワーカーだからソーシャルアクション等、社会保障の問題についての期待もあるが、退院支援や回復期の専従規定など、診療報酬上の位置付けという面も大きい」、「急性期の病院、すごい早いペースで退院。一人の患者さんと密にかかわれない。生活の理解が表面上だけ」，というように医療ソーシャルワーカー増えているのは、退院支援などの診療報酬上の位置付けという面も大きく、実際退院支援におわれているが、その中でも貧困・社会的排除に対峙していくことが重要となっている。

キ. 頑張ることができない人を支える

「頑張りたいのに頑張ることができない人を支えるための経済でないといけないのに、頑張るものは報われる社会を作ろうとしている」、「頑張りたいのに頑張れない、頑張るという気持ちはあるけれども頑張ることができない人を支えるために経済はある。そこを福祉は支える」。頑張ることができない人を支えるというのは、いわゆる労働力、あるいは生産者として「社会復帰」が全てではない、すなわち再商品化がすべてではないという議論に通じるものと考える。

ク. 社会を見つめる視点と同時に人間発達を信じる高い人権感覚

「ソーシャルワークは、社会を見つめる目と同時に、人間発達の可能性、高い人権感覚が必要」、「だまされてなんぼ、うらぎられてなんぼ。依存症の人とかそれでも信じ続けて拒否しない」、「裏切られた時に、裏切った人がとる態度を見ている。信じられる人間かどうかをみる」、「ソーシャルワーカーとしては、だまされてなんぼ、それでも信じる。そういったことが今こそ大事」等、困難な中でも社会的視点と人間発達を信じる人権感覚の両方がソーシャルワークにとっては重要である。ミクロとマクロ両方を視野に入れたソーシャルワークの重要であると言える。

このほか、「本当に困っている時は、人は口に出して言えない。気持ちを代弁すること、汲み取ること、想像力等、もっともっと磨いていきたい」，貧困・社会的排除に対峙するソーシャルワークにおいても、「多職種が貧困について話し合う機会が重要であるが、今後の大きな課題」等がインタビューから導き出されている。

6. 考 察

生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の現状、2つの事例分析やグループインタビューの分析から見えてくるのは、貧困・社会的排除に対峙するには、「ソーシャル」の重視が重要ではないかということである。

ソーシャル、すなわち社会にどう働きかけるかが重要であり、その際アセスメントが重要となる。生活を構造的に把握し、生活歴をきちんと捉えると貧困を個人の責任に帰するのではなく、「社会的な力学から派生」³⁵していることが理解できるのではないかと考える。

アセスメントの重要性については、窪田と大野のアセスメントについての理論が参考になる。

窪田は、福祉援助の対象は、「生の営みの困難」であると定義している。そして、「単に日常生活あるいは家計に限定せず、その人の人生の歩みのすべてを含ませる」ことが重要とし、ソーシャルワークは「日々の暮らしを成立させ、発展させてゆくことを目標としている仕事」³⁶だとしている。

また、ソーシャルワークにおける「援助」は、クライアントとの「共同作業」であり「生の営みの困難」の全的把握が重要としている³⁷。窪田の言う「生の営みの困難」の全的把握は、社会的側面を重視したものだと考える。窪田は、「福祉援助は本来、個人及び家族が直面している生活困難への対応であって、その生活困難からくる心労、悩み事などを切り離して援助目標とするような援助ではない」、「カウンセリング的面接も具体的な社会的問題とのつながりの中に位置付けなければならない」³⁸等、社会問題としての生活問題の把握を強調している。そして、ソーシャルワーク論とその教育が、「社会福祉」の援助技術論として生活困難状況のアセスメントの方向・技術を十分取り上げていない現状³⁹があるのではないかと述べている。

大野は、生活を歴史的構造的に捉え、生活問題に関わる考察として生活アセスメントを提起している。生活アセスメントは、生活を身体・医療的側面、心理・社会的側面、経済・制度的側面の3つの側面の相互関係とその歴史的把握をしていこうとするアセスメント方法である⁴⁰。また、生活アセスメントの目的としては、①当事者およびその世帯の生活を総合的に理解すること、②当事者の生活に関して社会が何をすべきか個別的に明らかにすること、③そして生活困難についての認識を共有し、共感と共同をつくることの3つをあげている⁴¹。ソーシャルワークにおける「社会的なもの」の重要性を認識するために重要な方法といえる。

アセスメント以外にも、先行研究や2つの事例、そしてグループインタビューから見えてくるソーシャルワークの課題としては、権利擁護、ソーシャルアクション、就労支援（ワークフェアへの対峙）等が挙げられる。

個別援助（ミクロ）では、日常的な実践での権利擁護が重要である。生活保護制度、国保44条等、既存の制度も有効に活用されているとは言えない状況がある。例えば、国保44条による一部負担金の減免が機能せず、短期保険証や資格証明書の患者、あるいは無保険等の患者に

として、医療への架け橋となっているのが、無料低額診療事業（以下、「無低診」と略す）である。杉山は次のように述べている

経済的理由によって医療が受けられない人たちがいる。彼らの受療権を守るために、私たちができることを率先して行うことが必要であり、その一つが無低診である。法律通りに国保44条の積極的運用を国に求める運動を粘り強く行い、対応として国民皆保険体制のもとでの無低診を積極的に進める⁴²。

就労支援においても、単なる職探しではなく就労支援を通じたエンパワーメント、人間発達が求められている。地域（メゾ）という面では、社会的排除・社会的孤立への対応や寛容な地域社会作りが求められている。制度・政策（マクロ）面では、制度改正や制度からの排除に対するソーシャルアクション、集合的アプローチ（社会運動との連帯）等が求められている。ソーシャルアクションに関して高良は、「多様な主体の協働による非営利部門サービス等の開発とその制度化に向けた活動によって法制度の創造や関係等の構造の変革を目指す協働モデルがある」としている⁴³。協働モデルのソーシャルワークは、「限られた財源の配分を人びとの合意を形成しながら進めることが難しい現状においては、むしろ政策主体からも求められる方法」⁴⁴であり、今後のソーシャルアクションの活性化に寄与する可能性がある。また、2つの事例やインタビュー分析からもわかるように、現在の貧困者への抑圧は強まっている。ソーシャルワークもコントロールへの偏重が著しい⁴⁵。それは、社会福祉の全分野における選別主義の徹底（真に貧困でないかと制度が使えない等）として現れている。

ソーシャルワークにおける利用者へのケアではなくコントロールの面への偏重に対しては、反抑圧主義の実践が求められていると考える。ファーガスンは、ラディカルソーシャルワークの遺産としての、反抑圧主義的ソーシャルワーク実践の特徴として、①ワーカーとクライアントの間のより対等な関係への要求、②主流のソーシャルワークにおいて留意されることが次第に少なくなっていた集団的アプローチ（障害者運動、精神保健サービス利用者運動等）の重要視等をあげている⁴⁶。また、社会正義へのコミットメントと貧困や差別に挑戦するようなソーシャルワークへの必要性は、かつてないほどに大きくなっているとしている⁴⁷。

反抑圧主義のソーシャルワーク実践では、貧困を自己責任に帰結しないことが重要である。例えば、ロベール・カステルは、「社会サービスの新たな利用者は、個人的な欠陥に苦しんでいるからだというよりも、耐え難い社会状況の中に置かれているがゆえに、サービスを必要としている」とし、「個人の置かれた状況は、自分に責任のない社会的および経済的な力学から派生しているのに、その責任を個人におしつけて罪を負わせるということになりかねない」⁴⁸と述べている。

以上、生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の現状、2つの事例分析やグループインタ

ビューの分析等から考察を試みた。特にインタビューは5人という少ない人数へのインタビューをもとにした考察であり、限定的な見解であるといわざるを得ないが、今後の研究への基盤となると考える。

おわりに（今後の研究の方向性）

先行研究の検討やグループインタビューの分析等からは、貧困・社会的排除の深刻さが増していることがわかる。しかし、生活保護制度等は有効に機能しているとは言い難い（立川、銚子）。また、様々な制度を利用し生活困窮者を援助していくソーシャルワークも、貧困・社会的排除の加速度的な進行に追いついていないと考える。今後の研究の方向性としては、本論を基盤として貧困・社会的排除にかかわるソーシャルワーカーへの量的調査や生活困窮者支援を行っている社会的企業等への調査が必要と考える。

なお、本論で述べた貧困・社会的排除の現況は、もはや対峙するだけでは対応が困難な水準となっていると考える。今後の研究・調査においては、貧困・社会的排除に「あがなっていく」という強い視点が必要であり、ソーシャルワークは、「既存の社会規範が張り巡らした『境界線』を集散的な意志（『対象者、サービス利用者と共に働く』）を介在させることによってずらしながら、『境界線』の『引き直し』⁴⁹をしていくことが求められていると考える。貧困・社会的排除に抗するためには、制度からの排除に対峙する日常的なソーシャルワーク実践と制度の改善を求めるソーシャルアクションや社会運動との連帯が求められている。

〔注〕

- 1 高良麻子（2017）『日本におけるソーシャルアクションの実践モデル「制度からの排除」への対処』中央法規，i。「制度からの排除」とは，社会福祉関連法制度の機能不全によって，生活問題を体験している人が，その問題を軽減あるいは解決するためのニーズを充足できない状態である。
- 2 阿部彩（2011）『弱者の居場所がない社会』講談社現代新書，64
- 3 志賀信夫（2015）『貧困理論の再検討 相対的貧困から社会的排除へ』法律文化社，45
- 4 Dorothy Wedderburn. (1974), *Poverty, inequality and class structure*, Cambridge University Press (=1977 高山武志『イギリスにける貧困の論理』光生館)，第1章 相対的収奪としての貧困——生活資源と生活様式，19
- 5 金澤誠一（2009）「序章 現代の貧困の考え方」金澤誠一編著『「現代の貧困」とナショナルミニマム』高菴出版，8-11
- 6 潜在能力は原文では，ケイパビリティとなっている。金子によれば，一般的にケイパビリティとは，人が「何かをなし得ること／なし得る力」をあらわしており，潜在能力と訳されることもある（金子）。また，鈴木は「人格と潜在能力・残存能力」と理解し，大江健三郎が「伸びる素質」（大江）と意識していることを紹介している。そして福祉とは誰にも備わっている「伸びる素質」が全面的に発揮されることであるとしている（鈴木）。

*大江（2006）『暴力に逆らって書く』朝日文庫，264

- * 金子充 (2017) 『入門貧困論 ささえあう／たすけあう社会をつくるために』明石書店, 119
- * 鈴木勉・田中智子編著 (2011) 『現代障害者福祉論 新版』高学出版, 29
- 7 Sen, A. K. (1992), *Inequality Reexamined*, Oxford University Press (=1999 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討 潜在能力と自由』岩波書店, 172
- 8 同上7, 172
- 9 同上7, 174-175
- 10 Lister, R. (2004), *POVERTY (1st Edition)*, Polity Press (=2011 松本伊智朗監訳・立木勝訳『貧困とは何か 概念・言説・ポリティクス』明石書店), 270
- 11 同上10, 22
- 12 岩田正美 (2008) 『社会的排除 参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣, 12
- 13 前掲10, 114
- 14 前掲3, 68
- 15 前掲3, 69
- 16 前掲3, 69
- 17 前掲3, 69
- 18 岩間伸之 (2017) 「生活困窮者は誰が支えるのか? —— 地域に新しい支え合いのかたちを創造する」五石敬路他編『生活困窮者支援で社会を変える』法律文化社, 25
- 19 同上18, 27
- 20 岩間伸之 (2008) 「地域を基盤としたソーシャルワークの機能 —— 地域包括支援センターにおけるローカルガバナンスへの視覚」『地域福祉研究』No. 36, 38
- 21 厚生労働省 (2017) 生活保護の被保護者調査 (平成29年6月分概数)
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hihogosya/m2017/dl/06-01.pdf>, 2017/9/15 閲覧
- 22 厚生労働省 (2010) 生活保護基準未満の低所得世帯数の推計について
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/04/dl/s0409-2d.pdf>, 2017/9/15 閲覧
厚生労働省による補足率の推計は, 32.1% となっている。
- 23 生活保護問題対策全国会議編 (2017) 『人間らしく生きる権利を求めて〜ジェットコースターの10年間』, 22
- 24 井上英夫 (2014) 「3章朝日訴訟と生存権裁判・1万人審査請求 朝日訴訟から生存権裁判, そして1万人審査請求・裁判運動へ」生存権裁判を支援する全国連絡会編『朝日訴訟から生存権裁判へ—— いま, 改めて朝日訴訟=人間裁判』から学ぶ』あけび書房, 59-60
- 25 厚生労働省 (2017) 生活困窮者自立支援のあり方等に関する論点整理のための検討会「生活困窮者自立支援のあり方に関する論点整理」
http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokuyokushougaihoukenfukushibu-Kikakuka/rontenseiri_1.pdf, 2017年8月17日閲覧
- 26 信濃毎日新聞 2017年7月22朝刊「生活困窮者定着が鍵」
- 27 加美嘉史 (2017) 「生活困窮者に対する就労支援 —— ソーシャルワークの課題と可能性 ——」『ソーシャルワーク研究』相川書房, Vol. 42, No. 4, 168
- 28 東京新聞 2017年4月23日朝刊特報「生活保護なぜ打ち切り 立川の40代男性自殺」
- 29 Neil Thompson. (2000), *Understanding Social Work -Preparing for Pract-*, Macmillan (=2004 杉本敏夫訳『ソーシャルワークとは何か —— 基礎と展望 ——』晃洋書房, 5
- 30 同上29, 5. 伊藤文人 (2007) 「ソーシャルワーク・マニフェスト —— イギリスにおけるラディカル・ソーシャルワーク実践の一系譜 ——」〈資料翻訳・解題〉『日本福祉大学社会福祉論集』第116号, 172

- 31 井上英夫ら編（2014）『なぜ母親は娘をてにかけたのか―居住貧困と銚子市母子心中事件』旬報社, 2
32 同上 31, 19-20
33 同上 31, 24-29
34 オープンコーディングは、収集された逐語録（文字テキストデータ）に対して「コード」（一種の小見出しのようなもの）をつけていく作業である。焦点的コーディングは、かなり抽象度の高い、しかも比較的少数の概念カテゴリーに対応するコードを選択的に割り振っていき、またそれらの概念同士の関係について明らかにして作業である（佐藤郁哉 2008『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社, 34-35, 99-102）。
- 35 Robert CASTEL, (2009), "LA MOMTEE DES INERTTUDES; Travail, Protections, S tatut de l'individu (=2015 社会喪失の時代 ― プレカリテの社会学) 明石書店, 227
- 36 窪田（2013）『福祉援助の臨床 共感する他者として』誠信書房, 7
37 同上 36 窪田, 34-35
38 同上 36 窪田, 35
39 同上 36 窪田, 35
40 生活アセスメント研究会編（2007）『福祉・介護に求められる生活アセスメント』中央法規, 39-46
41 同上 40, 33-37
42 杉山貴志（2014）「国民皆保険体制のもとでの無料低額診療事業のあり方をめぐって」『民医連医療』No. 500, 2014 年 4 月号, 26
43 高良麻子（2017）『日本におけるソーシャルアクションの実践モデル「制度からの排除」への対処』中央法規, 183。なお、高良は、もうひとつのソーシャルアクションの定義として、「デモ、署名、陳情、請願、訴訟等で世論を喚起しながら集団圧力によって立法的・行政的措置を要求する闘争モデルがある」（高良 2017：183）としている。
44 同上 43, 184
45 ソーシャルワークは、「社会的利他主義（ケア）と社会的規範（コントロール）双方に向けて貢献」（Banks2016:36）するという、アンビバレント（両価的）な役割・機能を持つ。しかし現在は、両価性のうちコントロール機能（財政資源管理統制）が強まっていると考える。Sarah Banks（2012）, *Ethics and Values in Social Work*, 4th edition, Palgrave macmillan（=2016 石倉康次・児島亜紀子・伊藤文人監訳（2016）『ソーシャルワークの倫理と価値』法律文化社）, 36
46 Ferguson, I. (2008), *Reclaiming Social Work: challenging neoliberalism and promoting Social justice*, London: Sage（=2012 石倉康次・市井吉興監訳『ソーシャルワークの復権 新自由主義への挑戦と社会正義の確立』クリエイツ ― かみがわ）, 181
47 前掲 30 伊藤, 162
48 前掲 35 CASTEL, 227
49 前掲 45, 285（監訳者解題）

（いしざか まこと 社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程）

（指導教員：鈴木 勉 教授）

2017 年 10 月 12 日受理